リサーチコア　アジアとジェンダーをめぐる研究の推進　(2019-2023年度)

2021年度「アジアにおける女性のリーダーシップと社会変容」

アジアを研究対象とする7名による共同研究を行った。2021年度は5年間の共同研究の3年目にあたり、学外の専門家を招き、以下のような女性と政治におけるリーダーシップをめぐる講演会を開催した。ここではまた、各メンバーの研究についても紹介する。

****

2022年3月8日(火) 13:00-14:30　オンライン

Dr. Kurniawati Hastuti Dewi 氏 （インドネシア国立研究イノベーション機構（BRIN）政治研究センター上級研究員）、コーディネータ、通訳・翻訳　小西鉄氏(リサーチコアメンバー)

"Women Political Leaders in Indonesian Local Politics: Trend, Existing Conditions and Limitations (2005-2020)"

インドネシアの地方首長に女性が参画していく過程を時期区分した上で、彼女たちのバックグラウンドや宗教・エスニシティと政治の連関などについて分析がなされた。

台湾における女性運動と経 済 活 動 について(宮崎担当)

新型肺炎の関係で現地調査や資料収集が進まず、一部計画を変更して実施した。以下はその概要である。

・台湾における「頭家娘」(おかみさん、女社長)に関する文献を収集。台湾における中小企業の女性の研究に着手した。

・ここ数年行っている植民地期台湾における女性の青年運動ともいえる女子青年団について検討することで、女性とリーダーシップについて考察した。植民地のように多様な人々が遭遇し、利害が錯綜する場においては特に、女性がリーダーシップを発揮することと女性の「国民化」は密接に関連しているが、マクロ、ミクロのどのレベルで考察するのかにより、得られる結果が異なると予想される。

・上記に関連して、東京の台湾協会、奈良の橿原神宮の実地調査を行った。

在日中国人女性の仕事・家庭状況について

(宗暁蓮担当)

- 「男女平等」を国家政策として定め、「共働き」が一般的である中国女性は就労意識、家事分担意識、社会での自己実現意識を強く持つ。一方、日本では女性が家事、育児といった再生産労働を担うのが一般的であると言える。
- こうした背景のもと、日本に住む中国人女性がどのように家庭と仕事のバランスを取り、いかに自己を定義し、自分の社会・家庭役割を果たしているかという問題について、個人のライフストーリーから明らかにすることを目的とした。
- 前年度のインタビュー調査に引き続き、信頼関係のある在日中国人女性たちの就職状況、家庭内役割分担、職業・生活の満足度、自分についての思い、日常生活でどのように夫ら家族と意思疎通・協力を求めているか、考え方・価値観が異なる時にどのように解決しているのかなどについてインタビューを蓄積した。
- 調査対象は60代2人、50代２人、40代５人、30代４人、20代2人、全部で15人。
- 日本で暮らす中国人女性は、本人の教育程度、人生設計、夫の仕事・収入、夫および夫の親族との関係状況などによって、生活様式、ワークライフバランスのとり方、自分の満足度などが大きく異なることをインタビューの分析から指摘できる。
- インフォーマントの15人は、生活・仕事で言葉・文化の障壁を感じながらも、仕事を持つこと、経済的に自立することについて強い志向性を持つと言える。15人全員が常に「専業主婦」でいることについて否定的である。彼女たちにとって、子育て期間中は家庭を中心としつつも、それを「専業主婦」として捉えるのではなく、次のキャリアへの準備階段であると理解しているようだ。
- インフォーマントの15人は、「男女平等」「社会進出」などの価値観を受け継ぎながら、同世代の日本女性の生き方、日本社会の考え方などの影響も大きく受けている。その時々の家庭や子育ての状況により調整されるところの、社会へつながる回路としての仕事という側面を強く意識している、と考えられる。「男女平等」の理念以前に、家庭という個別具体的な状況があってはじめて自己が位置付けられている、という考え方が共通項目として浮かび上がる。

「日本の社会教育団体と女性の社会進出に関する研究」（木村貴）

＜研究の目的＞

1）社会の変動に伴いPTAが直面している課題について検証し、

2）現代社会におけるPTAの新たな機能、特に女性の社会進出・リーダーシップ涵養におけるPTAの可能性について検討する。

＜主なPTA批判の内容＞

①強制（自動）加入、活動の強制・義務化 ➡ 「違法PTA」

②前例踏襲による無駄な活動、目的の不明性 ➡ 「PTA不要論」

＜「PTA改革」の事例＞

①入会・退会届の整備、ボランティア制の導入

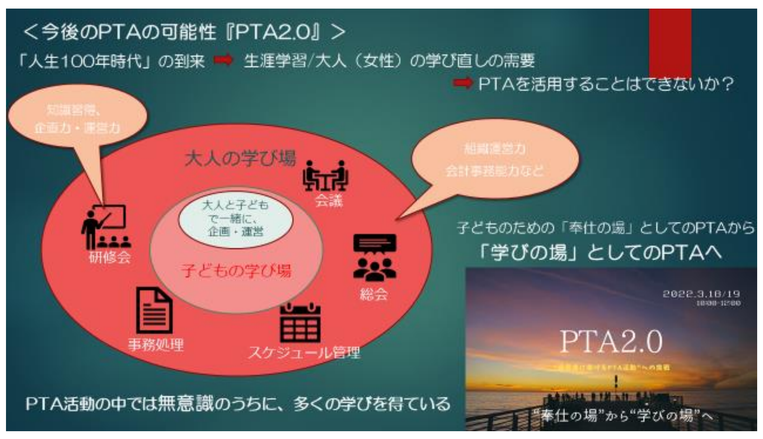
②活動の見直し・スリム化、外部組織への外注

③学校と保護者の対話の場

＜今後のPTAの可能性『PTA2.0』＞

「人生100年時代」の到来 ➡ 生涯学習/大人（女性）の学び直しの需要

➡ PTAを活用することはできないか？



中国の少子高齢化動向について(尹担当)

1970年代末の改革・開放以降、中国では本格的な人口抑制（計画生育）政策を実施し、大きな人口抑制効果を上げた。同時に出生率が持続的に低下し、少子高齢化が急速に進むようになった。

1980年代初めから実施された「一人っ子政策」は2016年から新しい人口政策として「2人っ子」政策が実施された。さらに、2021年には「3人」政策がスタートしたのである。

近年のこのような人口政策の変更の背景には急速に進む低出生率と少子高齢化という現状と、今後の経済社会の発展における種々の影響に対する懸念がある。

人口（計画生育）政策の推移

時　期	内　容
1978年	「1夫婦に子ども1人がいちばん望ましく、多くて2人まで」という「計画生育」方針
1980年	"1人っ子政策"を提唱
1982年	「計画生育」政策が基本国策に
2001年	「人口と計画生育法」制定
2016年	「2人っ子」政策
2021年	「3人」政策

人口抑制政策を実施する過程で、中国の人口問題の性格は数量の問題から構造の問題へと変わってきた。持続的な出生率低下により少子高齢化が加速的に進むようになり、今後**超高齢社会**と**人口減少時代**に向かう。

そして、「人生80年時代」を迎えると同時に膨大な規模の高齢者人口を抱える「**高齢人口大国**」になる。少子高齢化社会に向け、年金、医療、介護を含む高齢者のセーフティーネットの構築が喫緊の課題である。

将来の人口規模と高齢化率

年次	人口規模（億）	高齢化率（%）
2025年	14.58	14.0
2030年	14.64	16.9
2040年	14.49	23.7
2050年	14.02	26.1
2060年	13.33	29.8

資料：United Nations.

台湾女性の政治参画について―「おばさん連盟」の事例を中心に

王貞月

・2018年統一地方選挙に、NPO教育団体のメンバーであるママたちは、「おばさん連盟」を組織し、台湾各地に21名の候補者を立てたが、全員落選した。

写真出典：https://www.thenewslens.com/article/108418#&gid=1&pid=1

台湾女性の政治参画について―「おばさん連盟」の事例を中心に

王貞月

⇨2019年に政党成立

＊全員は社会を変えるために、子どもの人権、環境保護、労働権、親子にやさしい生活環境、ジェンダー平等、庶民の政治参加などの選挙公約を掲げた。

写真：「小民参政歐巴桑聯盟」FBより

フィリピンの出稼ぎとジェンダー

(国際教養学科　山根健至)

○出稼ぎの概要

・歴史的変遷

フィリピンにおける出稼ぎの歴史はアメリカ統治期に始まる。アメリカの植民地であったフィリピンから、同じアメリカのハワイ、カリフォルニア、アラスカなどへ労働者が移住した。1935年から1946年の独立準備政府期には、専門職（医師、看護師、会計士、技師）がアメリカ本土へ出稼ぎに行き始める。1946年の独立後から1960年代は、アジア各地の米軍基地やその周辺への出稼ぎが増加した。1970年代になると、オイルショックや中東産油国の建設ブーム、および石油価格高騰によるフィリピンの対外債務増大や失業の増加が問題となり、それらの解決のため1974年に政府は本格的に海外雇用政策を導入した。これ以降、低熟練のフィリピン人契約労働者が中東へ出稼ぎに行く流れが増加した。当時のマルコス大統領は、「人的資源の輸出は、不完全就業を緩和する一時的な手段としてのみ認められるものであり、国内の生産的な雇用機会創出に合わせて抑制されていくだろう」と述べ、海外への労働者の送り出しは、あくまでも一時的な施策であるとの認識だった。しかし、1980年代に入っても経済的不振が続いたため、外貨獲得・国内の失業対策としての出稼ぎ推進は続いた。以降、海外就労ルートの制度化が進められ、アジアNIEsでの家事労働者の需要増による派遣数増加などもあり、出稼ぎを管轄するフィリピン海外雇用庁（POEA)が創設された。一時的な措置として導入された海外出稼ぎ推進政策は、こうして定着し政府の方針の下で拡大を続けることになる。1980年代末以降、海外に出稼ぎに向かうフィリピン人は、家族のために自らを犠牲にして海外で働く「国民的英雄」と称賛される存在となった。

・経済成長を支える海外送金

国家が政策として推進し始めてから約40年が経つ現在、フィリピンから世界200か国あまりにおよそ1000万人超が越境している。海外就労者数の増加は外貨送金額を年々増やし、輸出加工区の主力製品である半導体を中心とする電気・電子製品の輸出額の50%ほどに到達している。この40年間に出稼ぎ推進政策は基幹産業となった。国外に住むフィリピン人がフィリピン本国に送金する額は公式ルートだけでも年間約290億ドル以上に上る。これはフィリピンのGDPの１割に相当し、フィリピンへの直接投資の約3倍の額である。こうした出稼ぎ送金が個人消費をけん引し、また貿易赤字を埋め合わせている。このように、海外で出稼ぎをするフィリピン人による送金は、フィリピン経済にとって不可欠なものとなっている。

・海外に在住するフィリピン人

200以上の国・地域に1000万人以上のフィリピン人が居住・就労しているが、就労者のなかで多い職種は、船員、工員、看護師・介護士、家政婦、教員などであり、同じ仕事でもフィリピン国内より海外の方が収入は多い。フィリピン人の海外就労者数が多いのは、アメリカ（約343万人）、サウジアラビア（約155万人）、カナダ（約84万人）、アラブ首長国連邦（約67万人）、マレーシア（約56万人）などとなっている。一般的に、南北アメリカやオセアニアは永住型が多く、中東、アジア、ヨーロッパなどは一時滞在型が多い。

フィリピンの出稼ぎとジェンダー

○移住労働の女性化　：傾向とジェンダーの観点からの影響

フィリピンの海外就労者は「永住型」、「一時滞在型」、「非正規滞在者」など移住資格に応じた分類が統計上なされている。一時滞在、非正規滞在に分類される移住労働者が全体の過半数を占めていること、若年層ほど女性の割合が高いことなどを傾向として指摘できる。近年、海外就労者のなかでも女性の割合が増加している。2020年の数字では約6割が女性である。そうした女性移住労働者全体の7割程度が非専門技術職で、とくに洗濯、調理、掃除、育児、介護などを主業務とする家事労働者が圧倒的多数となっている。加えて、女性家事労働者には大卒など高学歴者が相対的に多い。性別と年齢構成では、女性移住労働者の70%以上は25歳から44歳未満となっている。女性家事労働者は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、シンガポール、香港、台湾などに偏在している。

こうした移住労働の女性化は、ジェンダーの観点から次のような影響を生み出している。就労先での虐待被害の問題が散見される。合計特殊出生率の低下に一定程度の影響がある可能性がある。女性の経済的貢献が家計の中においても決定的な役割を果たすようになって以降もジェンダー規範上の役割転換にはいたっていない。1990年代以降の再生産労働ニーズの高まりが他のアジア諸国からの家事労働市場への参入を促し、家事労働市場の争奪戦を生み出した。そうしたなか、国籍、民族別に縦の階層構造を女性のあいだに創出している。などである。

○コロナ禍の状況

近年のコロナ禍の影響により、フィリピン人の海外就労者数は減少している。海外で就労する女性からの送金が本国に住む家族の生活を支えている状況を鑑みると、コロナ禍が海外就労に与える影響がフィリピンの社会・経済にもたらすインパクトをジェンダーの観点からも注視する必要がある。

＜主要参考文献＞

Republic of the Philippines, Philippine Statistics Authority, "Special Release: 2020 Overseas Filipino Workers (Final Results)", 7 march 2022.

井出穣治『フィリピン：急成長する若者「大国」』中公新書、2017年。

ケッ谷子穂『移動を生きる：フィリピン移住女性と傷跡のモビリティ』青土社、2016年。

白石奈津子『出稼ぎ国家フィリピンと残された家族―不在がもたらす民族の共在』風響社、2018年。

篠原浩一朗「ポスト新自由主義期における フィリピン女性家事労働者：市場と権力に抵抗する ジェンダー」清田淑子・佐藤・[illegible]『グローバル経済下にジェンダー[illegible]』日本経済評論社、2020年。

インドネシアにおける女性ビジネス・パーソンの台頭

小西　鉄

◆ **背景：保守的なインドネシア社会で、女性のビジネス台頭が顕著**

・伝統的価値規範が根強い：ムスリム（9割）、保守的文化（ジャワ/スンダ人が5割）

・女性の全企業数に対する経営トップ人数割合 22.1% (2015) (世銀データ)

・女性の全企業数に対する中堅経営幹部人数割合　38%で第5位 (2022)　cf.日本：15%で29位 (大手グラントソントンデータ)

◆ **具体例：著名な女性社長/CEOと分野**

Aulia Halimatussadiah （自費出版プラットフォーム）
Diajeng Lestari （ヒジャブ、化粧品）
Martha Tilaar （化粧品）
Nurhayati Subakat （化粧品）
Nabilah Alsagoff （フィンテック）（元国家公務員）
Veronika Linardi （雇用プラットフォーム）
Hanifa Ambadar （情報）
Grace Tahir （医療プラットフォーム）（元大手病院理事）
Catherine Hindra Sutjahyo （ファッション、EC）
Susi Pudjiastuti （航空業）（元海洋水産大臣）

インドネシアにおける女性ビジネス・パーソンの台頭（小西）

◆**問題意識**

伝統的価値規範が根強いインドネシアで、女性のビジネス台頭が目覚ましいのはなぜか。

仮説：　コネクション要因（ファミリー・宗教組織・社会団体・政党・大学？）　＋　純ビジネス要因（産業別・地域別）

◆**意義**

社会の価値規範のみが、女性の社会進出を促進/阻害する要因なのかを明らかにする。（→比較により日本の相対的な本気度の低さも‥？）

◆**今後の調査・分析上の課題**

①データベースの作成

（←現在ココ）

女性経営者の情報：出身、民族、宗教、所属団体、宗教、支持政党）、近親者の情報

企業情報：設立年、本拠地、分野、資本金、資産、売上、経済・金融危機への対処

②分析対象の選別・定義

「経営者」・・・どこまでのポジションを入れるか？（CEOのみ？理事会長含む？）

「台頭」・・・資産規模上位100位？ 上場？Or 社内ポジションの上昇？

各要因をどのように図るか？（→資金調達構造）

リサーチコアA「アジアにおける女性のリーダーシップと社会変